

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成24年8月1日

至 平成24年10月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月11日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高（千円）	2,376,158	1,996,360	4,811,164
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△553,668	104,694	198,450
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△322,921	101,720	414,787
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△330,390	100,177	405,999
純資産額（千円）	1,840,879	2,580,464	2,577,269
総資産額（千円）	9,263,340	10,622,630	9,732,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△33.30	10.49	42.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	19.9	24.3	26.5

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.62	7.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第20期および第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるスマックダウンシリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当第3四半期累計期間におきましては66.6%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

なお、同社の開示情報等によりますと2012年3月期より債務超過が続いており、また、当社グループは当第3四半期会計期間に同社に対する売上高1,287百万円を計上しております。同社の今後の資金状況によってはその売上高にかかる売掛金の回収に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの第3四半期会計期間末での同社に対する売掛金は1,164百万円であり、同社の財務諸表や資金状況等から売掛金の回収可能性について総合的に勘案した結果、貸倒引当金繰入額を400百万円計上しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き底堅さもみられますが、世界景気の減速等を背景とした弱めの動きもあり、不透明感が継続しております。

当社に関連するエンタテインメント業界では、ミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが好調に推移しており、家庭用ゲーム市場全体を押し上げております。さらに、平成24年7月に「ニンテンドー3DS LL」、平成24年12月には新型ハード機「Wii U」が発売されており、ソフト・ハードともに市場規模の拡大が期待されています。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、好調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルとしたシリーズ最新作「WWE'13」(プレイステーション3・Xbox 360・Wii用)が平成24年10月より海外にて発売されています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship) をモデルにした「UFC Undisputed 3」(プレイステーション3・Xbox 360用)が平成24年2月に海外版、同年3月に国内版が発売されています。

自社ソフトでは、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」(Xbox LIVE・PlayStation Network用)が、引き続き好調に推移し収益強化に貢献しております。

新規案件の開発につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野ともに、順調に進んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,996百万円(前年同期比16%減)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費において、当社グループの主要取引先であるTHQ Inc. に対する売掛金の回収可能性について総合的に勘案し、貸倒引当金繰入額400百万円を計上しましたが、営業外収益において為替差益348百万円を計上した結果、経常利益は104百万円(前年同期は経常損失553百万円)、四半期純利益は101百万円(前年同期は四半期純損失322百万円)となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成24年4月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,397,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,697,100	96,971	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	96,971	—

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,800	—	1,397,800	12.60
計	—	1,397,800	—	1,397,800	12.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,257,717	8,258,421
受取手形及び売掛金	1,084,505	1,233,704
仕掛品	606,690	603,801
その他	152,776	181,494
貸倒引当金	△99	△400,065
流動資産合計	9,101,590	9,877,356
固定資産		
有形固定資産	94,245	79,739
無形固定資産	11,112	15,662
投資その他の資産	525,666	649,872
固定資産合計	631,023	745,274
資産合計	9,732,614	10,622,630
負債の部		
流動負債		
未払金	175,647	168,403
短期借入金	6,530,000	6,930,000
未払法人税等	7,614	—
前受金	262,584	727,555
賞与引当金	71,006	93,573
その他	3,236	12,604
流動負債合計	7,050,088	7,932,135
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付引当金	42,807	47,580
その他	250	250
固定負債合計	105,257	110,030
負債合計	7,155,345	8,042,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	2,231,346	2,236,085
自己株式	△485,945	△485,945
株主資本合計	2,582,011	2,586,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,760	△4,877
為替換算調整勘定	△1,981	△1,408
その他の包括利益累計額合計	△4,742	△6,285
純資産合計	2,577,269	2,580,464
負債純資産合計	9,732,614	10,622,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	2,376,158	1,996,360
売上原価	1,832,751	1,354,117
売上総利益	543,406	642,242
販売費及び一般管理費	816,762	918,144
営業損失(△)	△273,355	△275,902
営業外収益		
受取利息	11,425	19,134
受取配当金	627	592
為替差益	—	348,544
その他	7,091	35,992
営業外収益合計	19,143	404,263
営業外費用		
支払利息	21,365	23,666
為替差損	277,945	—
その他	145	—
営業外費用合計	299,456	23,666
経常利益又は経常損失(△)	△553,668	104,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	188	—
償却債権取立益	339	—
固定資産売却益	—	430
特別利益合計	528	430
特別損失		
固定資産除却損	147	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,840	—
特別損失合計	15,987	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△569,128	105,066
法人税等	△246,207	3,345
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△322,921	101,720
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322,921	101,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△322,921	101,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,717	△2,116
為替換算調整勘定	△751	572
その他の包括利益合計	△7,469	△1,543
四半期包括利益	△330,390	100,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330,390	100,177
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費 38,610千円	減価償却費 25,784千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額(注)
	デジタルコン 텐츠事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,566,679	809,478	2,376,158	—	2,376,158
セグメント間の内部売 上高又は振替高	501	5,214	5,716	(5,716)	—
計	1,567,181	814,693	2,381,874	(5,716)	2,376,158
セグメント損失(△)	△265,385	△7,970	△273,355	—	△273,355

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

当社グループの事業は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロレスリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結累計期間より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△33円30銭	10円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△322,921	101,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△322,921	101,720
普通株式の期中平均株式数(株)	9,698,257	9,698,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月10日

株式会社ユークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。